

『高齢者のケアと行動科学』

執筆・投稿マニュアル

日本老年行動科学会 学会誌編集委員会

日本老年行動科学会の学会誌『高齢者のケアと行動科学』は、高齢者を対象とした「ケアと研究の出会いの場」「ケアと研究の実践の場」を提供するものです。ここに掲載される〈原著・実践報告〉、〈資料・実践ノート〉、〈原著・研究報告〉、〈資料・研究ノート〉、〈展望〉は高齢者や高齢者に関連した内容で、行動科学的な観点から書かれた未発表のものに限ります。行動科学とは「人間の行動に関する一般法則を、心理学・社会学・人類学・精神医学・経済学などの諸科学の連係のもとに、体系的・総合的に究明しようとする学問領域」（広辞苑第5版 2005）のことです。このように関係する学問領域が広いために、本誌に投稿する方の裁量に執筆書式をお任せすると統一性に欠ける危険があります。

これまでも『高齢者のケアと行動科学』で「執筆・投稿の仕方」をお知らせしておりましたが、本誌の独自性と水準をさらに強く社会的にアピールするために、改めて「投稿・執筆の仕方」のご案内をいたします。ここにお示しする「投稿・執筆の仕方」をお読みいただくことで、学会誌に投稿するきっかけができることを期待します。

1 『高齢者のケアと行動科学』の性格

本誌は日本老年行動科学会の会員を対象とした行動科学的視点からの実践・研究を発表する機関誌です。基本的に、会員であれば誰でも投稿する権利を持っています。高齢者に関する行動科学的研究の範囲はとても広いものです。例えば、高齢者やその家族を対象とした日々の独自性のある実践、高齢者を理解するための職員研修に役立つアイデア、客観的なデータに基づく研究などです。

本誌には、学会誌としての社会的な評価を得ていくことも必要です。そのために掲載する投稿原稿は査読（審査）を行います。査読は、あくまでも学会誌としての水準を維持し、よりよい内容の雑誌を会員の皆様に届けると同時に社会に対して発信していくために行います。

2 編集方針

本誌の編集方針を明らかにしておきます。学会誌編集委員会の基本方針は、本誌にふ

さわしい内容を維持するということです。本誌は当面、年1回発行します。また、これとは別に特別号を発行することもあります。本誌の編集内容は常任編集委員会で検討され、常任理事会で審議されて決定します。ただし、特別号については、学会の運営役員会で検討され、常任理事会で審議されて決定します。

本誌の投稿論文は5種類に分けられています。〈原著・実践報告〉・〈資料・実践ノート〉、〈原著・研究報告〉・〈資料・研究ノート〉・〈展望〉です。

〈原著・実践報告〉と〈原著・研究報告〉は、どちらもオリジナリティの高さを要求されます。

〈原著・実践報告〉は、高齢者に関する単なるケアの報告ではありません。下記の2つの要件を満たすようにして下さい。①仮説検証型であること、②仮説の設定、仮説の検証等がデータ(質的・量的)等、なんらかの根拠に基づいていること。これらの基準が十分に満たされている場合、〈原著・実践報告〉として投稿できます。

〈原著・研究報告〉は、高齢者自身や高齢者の家族、高齢者に関わる職員などを対象とした調査研究などで、独自性がありかつ論理的な研究を求めています。

〈資料・実践ノート〉と〈資料・研究ノート〉は、オリジナリティという側面では〈原著・実践報告〉や〈原著・研究報告〉ほどの高さは求められません。〈資料・実践ノート〉では、先の基準にみたないもの、また、高齢者やその関連の分野を対象とした現場の新しいアイデアや取組みの紹介などが投稿できます。〈資料・研究ノート〉では、原著・研究報告とするには研究全体の完成度が高くないが意義のある研究の場合に投稿できます。

〈展望〉では、特定の研究主題や分野に関する内外の諸研究を広く検討し、独自の観点から研究成果の概説と論評、また、研究の現況と課題などについてまとめたものが対象となります。

3 学会誌編集委員会の役割

学会誌編集委員会は委員長1名、副委員長2名(内1名は編集事務局長)、常任編集委員数名程度、編集委員数十名程度、編集幹事数名程度から構成されています。常任編集委員は、委員長、副委員長とともに常任編集委員会に出席し、査読者の決定、投稿論文の可否等について議論します。投稿された論文について、その内容や研究分野を考慮して1人の担当常任編集委員および2名の査読者が常任編集委員会によって選定されます。査読者は、編集委員から選ばれることを基本としますが、広く学会員の中から選ばれることもあります。編集幹事は、投稿論文が投稿規定に合致しているかの検討等、編集事務局長および常任編集委員の補助を行います。

4 論文投稿から審査・掲載までの流れ

(1) 投稿論文は、まず、学会誌編集事務局において、「執筆・投稿の仕方」に準拠してい

るか否かを、チェックし、不備のない場合、受稿年月日（到着年月日）を著者（連絡者）に連絡します。

- (2) 受稿原稿は、受稿年月日以降に常任編集委員会によって、担当常任編集委員および査読者 2 名が決定されます。同時に編集幹事によって投稿規定の形式に合っているかを審査します。
- (3) 査読者には、著者名、所属機関名、謝辞等を伏せて論文が送付され、審査されます。査読者の氏名は公表されません。
- (4) 査読者によって、「採択」「修正採択」「再審査」「不採択」の審査結果と論文に対するコメントが担当常任編集委員に送られ、その後、常任編集委員会に報告されます。投稿から審査結果をお知らせできるまでには、原則として 3 か月程度を要します。
- (5) 2 名の査読者によって報告された査読結果と編集幹事による審査をもとに担当常任編集委員がまとめた報告に基づいて、常任編集委員会により、「採択」「修正採択」「再審査」「不採択」のいずれかの審査結果が決定します。

査読の観点と査読結果の区分を以下に示します

<領域と投稿区分>

1. 内容が高齢者に関するものか？
2. 投稿者が指定した投稿区分（原著・実践報告，資料・実践ノート，原著・研究報告，資料・研究ノート，展望）は適切か？

<論文としての要件>

1. 問題の捉え方は適切か？
2. 論文の構成は適切か？
3. 目的，方法，結果，考察等，論理的展開は適切か？
4. 目的達成のための方法は適切か？
5. 必要な倫理的配慮がなされているか？
6. その他

<査読結果>

採 択：無条件，あるいは，ごく一部の表記上の手直しで済む。

修 正 採 択：部分的な手直し，あるいは，比較的小さな修正で採択可となる。

修正再審査：修正した上で，新たに審査が必要となる。

不 採 択：内容，形式とも，論文としての要件を満たしておらず，修正しても採択となることが困難であると考えられる。

- (6) 「修正採択」「修正再審査」の場合，査読者，常任編集委員会からのコメントを添え

て、審査結果と原稿が返却され、改稿が求められます。なお、論文のカテゴリの変更（例えば、＜原著・研究報告＞から＜資料・研究ノート＞へ）を薦めることもあります。「不採択」の場合、審査結果とコメントとともに原稿が返却されますが、同じ内容での再投稿は、認められません。

- (7) 「修正採択」「修正再審査」となった場合、できる限り審査者のコメントに沿う形での改稿を心がけてください。改稿原稿の提出にあたっては、改稿部分が明確に示されている新旧対照表（様式自由）も併せて添付してください。また、審査者のコメントに沿えない場合、その理由等を具体的に示してください。
- (8) 改稿原稿についても、先の査読者が審査にあたります。この場合、再投稿論文を受稿後すぐに、編集事務局より査読者に審査論文が送られ、原則として1か月以内に審査してもらうこととなります。審査結果は、原則として、前回の査読結果が「修正採択」の場合は、採択のスピード化を図るため査読者による再査読の審査結果に基づき、担当編集委員、編集委員長および副編集委員長によって審議され、常任編集委員会の了承を得ます。前回の査読結果が「修正再審査」の場合、担当常任編集委員の報告に基づいて、常任編集委員会で決定されます。
- (9) 改稿論文の審査は2回まで可能ですが、2回目の改稿が「修正採択」「修正再審査」に該当する審査結果であった場合、さらなる改稿は認められず「掲載不可」ということで、「不採択」の扱いとなります。「採択」となった場合、掲載可能な一番近い巻・号での掲載となります。
- (10) 改稿論文の提出が著しく遅れた場合（1年以上を経過）、先の審査結果は取り消しとなり、再投稿された場合でも、最初から審査をやり直すこととなります。
- (11) 「採択」となった場合、著者にその旨が編集事務局より連絡されます。その後、著者はできるだけ早く最終稿を印字した原稿とともに、電子媒体（編集事務局の指定する形式）で提出することとなります。
- (12) 校正等は、初校のみ著者が行い、再校以降は編集事務局がおこないます。ただし、必要に応じて2校を著者が行う場合もあります。
- (13) 「採択」決定以降の原稿の改変は、誤字脱字以外は、原則として認められません。もしも改変が判明した場合には、常任編集委員会の議を経て、「採択」の審査結果を取り消すこともあります。
- (14) 著者に対しては、別刷10部を贈呈します。それ以上は、実費分、著者の負担とします。
- (15) 学会誌に掲載された論文の著作権は、日本老年行動科学会に帰属し、無断で複製、あるいは転載することはできません。

5 投稿原稿の書式

＜原著・実践報告＞・＜資料・実践ノート＞では①はじめに ②事例の概要 ③事例

の分析 ④事例への対応（介入） ⑤結果（経過） ⑥考察 の各部分から構成されま
す。

＜原著・研究報告＞・＜資料・研究ノート＞では①問題 ②方法 ③結果 ④考察 の
各部分から構成されます。

本誌は「ケア」と「研究」の接点を求めるための機関誌ですので、＜原著・実践報告＞・
＜資料・実践ノート＞では「研究へのサジェスション」としてひとつのまとめを示して
ください。また＜原著・研究報告＞・＜資料・研究ノート＞では「実践へのサジェスチ
ョン」としてひとつのまとめを示してください。

6 PDF または Word のファイルによる投稿

投稿用紙（様式 1）と要約（様式 2）と原稿（再投稿の場合はこれに修正対照表が加
わる）を PDF，または Word のファイルにして，投稿することが可能です（推奨）。投
稿件紙（様式 1）と要約（様式 2）と原稿（再投稿の場合は，これに修正対照表が加わ
る）を別々のファイルにして，編集事務局あてのメールに添付して投稿してください。
メールの subject（件名）欄には「投稿（送信者の氏名）」と記載してください。受稿
を確認しましたら，編集事務局から原稿受稿のメールを送信しますので，必ず受稿通知
を確認してください。投稿後，一週間以内に受稿通知が届かない場合は，編集事務局ま
でお問い合わせください。

7 論文投稿にあたってのチェック事項

投稿要件，論文原稿の内容，論文原稿の書式や必要な同封物，倫理的配慮については，
資料 2 の「投稿のためのチェックリスト」を参照してください。

8 引用文献雛形

①「引用文献」記載の一般的規則

- (1) 引用文献は論文の最後にまとめ，見出しは「引用文献」とする。
- (2) 1 つの文献の記載が 2 行以上にわたる場合には，2 行目からは全角の空白の後に記載
する。

例

大川一郎・吉田甫・土田宣明 2007 認知症の高齢者に対する音読・計算課題の遂行が認
知機能におよぼす影響 高齢者のケアと行動科学, 12, 28-37.

- (3) 記載に使われるピリオド・カンマ・丸かっこは，日本語文献・外国語文献とも，半角
のものを使用する。

②引用文献の並べ方

- (1) 文献は，日本語文献と外国語文献を分けずに，著者（共著の場合は第 1 著者）の姓に

よるアルファベット順に並べる。

- (2) 同一著者が単独で発表している文献と、第1著者として発表している共著文献がある場合には、単独発表のものを先にし、次に共著のものを並べる。

例

Okamoto, T. 2009 . . .

Okamoto, T., & Toba, M. 2009 . . .

- (3) 第1著者が同一で第2著者が異なる場合は、第2著者の姓の順に並べる。第3著者以下も同様の扱いとする。

例

Okamoto, T., & Akiyama, M. 2009 . . .

Okamoto, T., & Toba, M. 2009 . . .

- (4) 同一の著者あるいは同一配列の共著者の文献が複数ある場合には、刊行年次によって早いものから順に並べる。

例

Ookawa, I. 1997 . . .

Ookawa, I. 1999 . . .

- (5) 著者名が同じで刊行年次も同じ文献は表題（英語文献の場合、“A”と“The”は除く）の順に並べ、年次を示す数字の直後に、早いものから順にアルファベット小文字 a, b ... をつけて区別する。

例

大川一郎 1999a 高齢者の . . .

大川一郎 1999b 認知症の . . .

- (6) 同じ姓をもった複数の著者の場合は、最初の頭文字（日本語文献では名）の順に並べる。

例

Sato, S. . . .

Sato, M. . . .

③日本語文献の記載方法

- (1) 著者名は姓と名を続けて書く。

例1 大川一郎 . . .

例2 吉田甫 . . .

- (2) 共著の場合には、著者名の間“・”を入れて並べる。

例 大川一郎・吉田甫・土田宣明 . . .

- (3) 団体名義の著作物は正式の名称を略さずに書き、個人著者名の場合と同様に順に並べる。

(4) 印刷中の場合は、刊行年次を“(印刷中)”とする。複数ある場合は“(印刷中 a)”のようにして区別する。

例 佐藤真一 (印刷中 a) . . .

(5) 刊行年次と表題の年次が異なる場合には刊行年次は実際の刊行年次を記す。

例 内閣府 2007 高齢社会白書平成 20 年版 佐伯印刷 (20 年版で 2007 年に刊行された場合)

(6) 書籍の場合には、著者名・刊行年次・表題・出版社名を順に書く。編者には“(編)”を著者名の後に付記する。副題はコロンの後に書く。

例 1 野村豊子 1998 回想法とライフレビュー 中央法規

例 2 井上勝也・大川一郎 (編) 2000 高齢者の「こころ」事典 中央法規

(7) 翻訳書の場合、著者名は原名とするが、不明の場合はカタカナとする。刊行年次は翻訳書の発行年次とする。翻訳者には“訳”を姓名の後に付記し、翻訳代表者には“監訳”を付記する。原著が参照できる場合には最後に原著を () 内に示し、参照できない場合には原著の刊行年次だけを示す。

例 清水一・千鳥亮・原寛ほか (訳) 1999 認知障害のリハビリテーション, 医歯薬出版 (Wood, R. L., & Fussey, I. 1990 *Brain Damage, Behaviour & Cognition: Cognitive Rehabilitation in Perspective*. London: Taylor & Francis.)

(8) 書籍の特定部分の場合、表題に章番号などが書かれている場合は省略する。編者には“(編)”を付記する。所在ページの前に単数ページの場合には“p.”を、複数ページの場合には“pp.”をつける。

例

井上勝也 1993 老年期と生きがい 井上勝也・木村周 (編) 新版老年心理学 朝倉書店 pp. 146-160.

(9) 雑誌の場合には、著者名・刊行年次・論文題・雑誌名・巻・ページを順に記載する。巻号はボールド体とし、ページの前には“p.”や“pp.”はつけない。ページが複数の場合には、最初と最後のページを半角のハイフンではさんでページを記す。行末で数字が切れる場合にはその前で改行する。

例

大川一郎・吉田甫・土田宣明 2007 認知症の高齢者に対する音読・計算課題の遂行が認知機能におよぼす影響 高齢者のケアと行動科学, **12**, 28-37.

(10) 修士論文・学位論文を引用する場合

例

大川一郎 1998 加齢に伴う知的能力の変化に関する研究 筑波大学大学院***研究科博士論文 (未刊行)

(11) 学会発表の場合

例

日下菜穂子・山口美紀・鬼頭敦子・高師亜弥・廣岡紫織・南部綾香・河内三輪 2008 認知行動療法に基づく高齢者のうつ予防プログラム—抑うつ感情と幸福感における効果—第11回日本老年行動科学会抄録集, 32.

④ 外国語文献の記載方法

(1) 著者名は姓, 名の頭文字の順に書き, 間にコンマを入れる。ミドルネームがある場合はその頭文字を姓と名の間に書く。同姓で頭文字も同じ著者が複数ある場合には名も略さずに書く。

例 1 Baltes, P. B.

例 2 Wertsch, J. V.

(2) 共著の場合, 著者名はコンマで区切り, 最後の著者の前にコンマと“&”をおく。

例 1 Underwood, B., & Moore, B.

例 2 Ainsworth, M. D. S., Bell, S. N., & Stayton, D. J.

(3) 印刷中の場合は, 刊行年次を“(in press)”とする。

例 Arkin, S. M. (in press). . . .

(4) 書籍の場合には, 著者名・刊行年次・表題・出版社を順に書く。編者が単独の場合には著者名に“(Ed.)”を付記し, 複数の場合には“(Eds.)”を付記する。表題の最後(副題がある場合はその後)にピリオドをうつ。副題はコロンの後に書く。なお表題と副題は, 冠詞と前置詞以外は最初の文字を大文字にし, イタリックにする。出版社の前にはコロンをはさんで所在地を書き, 最後にピリオドをうつ。複数の所在地が記載されている場合は, 最初に記載されているものか本社のものを1つ示す。

例

Baltes, P. B., & Baltes, M. M. (Eds.) 1990 *Successful Aging: Perspectives from the Behavioral Science*. Cambridge: Cambridge University Press.

(5) 初版と異なる内容の版である場合, 版数などを“()”内に明記しピリオドをうつ。

例

Cavanaugh, J. C., & Blanchard-Fields, F. 2005 *Adult Development and Aging*. (5th eds.) . . .

(6) 書籍の特定部分を引用する場合, 単数ページの場合には“p.”を, 複数ページの場合には“pp.”をつけ, ()でくくる。

例

Baltes, P. B., & Baltes, M. M. 1990 Psychological perspectives on successful aging: The model of selective optimization with compensation. In P. B. Baltes, & M. M. Baltes. (Eds.) *Successful Aging: Perspectives from the Behavioral Science*, (pp. 1-27). Cambridge: Cambridge University Press.

(7) 雑誌の場合には, 著者名・刊行年次・論文題・雑誌名・巻・ページを順に記載する。表

題は最初の文字のみ大文字にする。雑誌名は省略せず冠詞や前置詞以外は最初の文字を大文字で書きイタリック体で示す。巻数はボールド体。ページの前には“p.”や“pp.”はつけない。ページが複数の場合には、最初と最後のページを半角のハイフンではさんでページを記す。行末で数字が切れる場合にはその前で改行する。

例

Lawton, M. P. 1983 Environment and other determinants of well-being in older people. *The Gerontologist*, **23**, 349-357.

⑤ 本文中での文献の引用方法

(1) 本文中に著者名を引用する場合は原則として姓だけを書く。

例 1 岡村 (1991) は・・・

例 2 Cockburn (2001) によれば・・・

例 3 ……ことが示されている (岡村, 1991)。

例 4 ……ことが示されている (Cockburn, 2001)。

(2) 2名までの著者名は毎回両方の著者名を連記する。3～5名の著者名は初出時に全員を連記し、2度目からは第1著者のみ示し、残りは日本語の場合には“ほか”，欧語の場合には“et al.”を用いる。

ただし、第1著者のみにして文献間の混乱が起こる場合は、2度目からも全員を連記する。6名以上の著者名の場合は、初回から第1著者のみ示し残りは“ほか”，“et al.”を用いる。ただし第1著者のみにすることで文献間の混同が起こる場合は、文献間の混乱が生じない著者名まで毎回連記する。

例 1 大川・吉田 (2004) は……………

例 2 著者が3～5名の場合

大川・吉田・土田 (2007) は……………(初出時)

大川ほか (2007) は……………(2度目から)

例 3 Phelan, Anderson, LaCroix, & Larson (2004) は……………(初出時)

Phelan et al. (2004)は……………(2度目から)

例 4 著者が3～5名の場合

……………(Phelan, Anderson, LaCroix, & Larson, 2004)。(初出時)

……………(Phelan et al., 2004)。(2度目から)

例 5 著者が3～5名で、2度目以降も全員を連記する場合

……………(大川・吉田・土田, 2004; 大川・土田・吉田, 2005)。

例 7 著者が6名以上で、文献間の混乱が生じない著者名まで毎回連記する場合

……………(田村・新鞍・寺西ほか, 2008; 田村・寺西・田中ほか, 2009)。

(3) 複数の研究を引用する場合は、「引用文献の並べ方」に従って順に並べ、間をセミコロンので区切る。

例・・・ことが示されている（秋山, 1997; 岡村・鳥羽, 1999; 大川, 2002）。

(4) 同一著者名あるいは同一配列の共著者名を複数引用する場合は、2 番目以後は刊行年次だけとする。

例・・・ことが示されている（大川, 1995, 1997; Sato, 1989, 1990）。

(5) 同一著者の同一年度の研究を複数引用する場合は、アルファベット小文字 a, b, ……をつけて区別する。

例・・・ことが示されている（大川, 1995a; 大川, 1995b）。

(6) 文献の特定部分を引用する場合は、ページや図表を本文中で示す。

例・・・（井上, 1981, p.24）。

⑥ web 上の論文の引用について

web 上の論文や資料等を参照した場合、引用文献欄ではなく脚注を設け、HP アドレスとアクセスした年月日時を記すこと。印刷物となっている論文・資料等の場合は、それを引用文献欄に記すこと。

高齢社会白書

平成 21 年版 http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2009/zenbun/pdf/1s1s_1.pdf

(2009 年 7 月 28 日検索)

資料 1 見本<投稿用紙の様式>

(様式 1)

発送日：2000年0月0日

報告論文・ノート 投稿用紙

- 原著・実践報告 原著・研究報告
 資料・実践ノート 資料・研究ノート
 展望
- (いずれかに✓してください)

表題 (和文) 学習活動の遂行によって認知症高齢者の抑制機能を改善できるか

表題 (英文) Is the inhibitory function of the dementias improvable with execution of learning activities?

	和 文	英 文
名 前	老年 花子	RONEN, Hanako
所 属	行動科学大学	Kodokagaku University
職 種	准教授	Associate Professor
連絡先〒603-0077 (勤務先) 京都市00区00 行動科学大学 文学部 TEL: 00-000-0000		〒604-0003 (自宅) 京都市00区00 TEL:00-000-0000 E-mail:00@00.ac.jp

※共著の場合、このページをコピーし、共著者全員の所属、職種、連絡先をそれぞれに記入の上ご提出下さい。

(様式 2)

要約 (和文)

本研究の目的は、音読・計算活動の遂行が前頭葉機能を活性化させた調査結果に基づいて、これらの活動の遂行が認知症高齢者に及ぼす影響を検討することが目的である。半年間の介入の前後に、ストロープ課題、SRC 課題を使って抑制機能が査定された。この研究の結果、学習群は、ストロープと SRC 課題において事前と事後テスト間に有意な変化が見出された。しかし、査定課題のみを与えられた対照群では、半年後にも有意な変化はなかった。これらの結果は、認知機能の活性化という視点から考察された。

アブストラクト (英文)

The purpose of the present study was to examine influences of reading aloud and performing simple calculation on inhibitory function for dementias, based on the findings that these tasks activated prefrontal lobe. The inhibitory function was assessed by Stroop and SRC tasks, before and after intervention for six months. The study found that the learning group indicated significant differences from the pre- to the post-test in Stroop and SRC tasks. However, there was no significant change over the six months in the control group which was given only these assessment tasks. These results were discussed in terms of the activation of cognitive function.

キーワード (5 語以内)

和文： 抑制機能, 認知症, 活性化, 学習活動

英文： inhibitory function, dementia, activation, learning activity

資料2 見本<投稿原稿見本>

表紙

<原著・研究報告>

表題: 学習活動の遂行によって認知症高齢者の抑制機能を改善できるか
Is the inhibitory function of the dementias improvable with execution of
learning activities?

所属: 行動科学大学 文学部 (Faculty of Letters, Kodokagaku University)

氏名: 老年 花子 (RONEN, Hanako)

論文本文の見本

この検査には、概念化、流暢性、行動プログラミング、反応選択、Go/No-Go、自主性という6つの下位項目が設定されており、18点満点で得点化する。なお、川島（2002）により、日本版が発表されている。

簡易型認知機能検査（MMSE） MMSE（Folstein, et al., 1975）は、1975年に発表されて以来、国内外の簡易版知能検査としても広く使用されているものである。この検査では、日時の見当識、場所の見当識、即時想起、逆唱、遅延再生、物品呼称、文章再生、口頭命令、書字命令、自発書字、図形模写という11の下位項目が設定されており、30点満点で得点化する。なお、森・三谷・山鳥（1985）により、日本版が発表されている。

結果

以下、学習群と非学習群における学習直前と半年後の抑制機能、前頭前野機能、認知機能の評価結果を示す。

抑制機能

ストループ課題 先行研究では遂行時間と誤答率が指標として採用されている（Neumann & DeSchepper, 1991）。遂行時間を指標とする場合には、文字色名呼称条件と色名呼称条件の遂行時間の差が用いられている。誤答率を指標とする場合には、文字色名呼称条件の誤答率を求めた。誤答率は60回の刺激に対する誤り数の割合である。まず、遂行時間の結果をグループ間（学習群と非学習群）とテスト時期（学習直前と学習半年後）の2要因混合計画の分散分析にかけたところ、グループ間の主効果（ $F(1,33)=1.23, ns$ ）とテスト時期の主効果（ $F(1,33)=0.63, ns$ ）および交互作用（ $F(1,33)=0.52, ns$ ）はみられなかった。次に、誤答率に関しては、同じく2要因混合計画の分散分析を行なったところ、グループ間の主効果はみられなかったが（ $F(1,33)=1.02, ns$ ）、テスト時期の主効果が有意な傾向がみられ（ $F(1,33)=2.94, p<.10$ ）、グループ×テスト時期の交互作用にも有意な傾向がみられた（ $F(1,33)=3.35, p<.10$ ）。そこで下位検定（LSD）を行なったところ、学習直前においては、学習群と非学習群の間で有意差がなかったが（ $F(1,33)=0.07, ns$ ）、学習半年後では、学習群と非学習群の間で有意な傾向があった（ $F(1,33)=3.17, p<.10$ ）。また、学習群については、学習直前と学習半年後の間で有意差はあったが（ $F(1,33)=6.29, p<.05$ ）、非学習群では、学習直前と学習半年後の間で有意差はなかった（ $F(1,33)=0.01, ns$ ）。誤答率はFigure 1に示されている。

SRC 課題 この課題でも、遂行時間と誤答率が指標として採用されている（Hartley & Kieley, 1995）。遂行時間を指標とする場合には、不適合条件と適合条件の遂行時間の差が

Figure 1

資料3 投稿のためのチェックリスト

①投稿要件

- 本年度の会費を納入している
- 投稿者・連名者全員が当学会員である
- 再審査の場合は、再投稿期限内・再投稿可能な回数内の投稿である

②論文原稿の内容

- この論文は高齢者を対象にした、あるいは関連した報告・研究である
- 主語が不明で、2通りに解釈できる文章はない
- パラグラフ同士のつながりは明確である
- 誤字、人名のスペルミス、文献記載の不備等の誤りをチェックした
- 本文中の引用と、引用文献リストで、綴りや刊行年が一致している
- 本文中に引用したものは引用文献リストにすべて記載されており、また引用文献リストには、本文中に引用されていないものは入っていない
- <原著・実践報告>・<資料・実践ノート>の場合は、①はじめに ②事例の概要 ③事例の分析 ④事例への対応（介入） ⑤結果（経過） ⑥考察 ⑦研究へのサジェスションの各部分から構成されている
 <原著・研究報告>・<資料・研究ノート>の場合は①問題 ②方法 ③結果 ④考察 ⑤実践へのサジェスションの各部分から構成されている
- 方法には必要な情報を十分に記述してある
- 結果の分析法は適切である
- 論の検証に必要な結果が適切に提示されている
- 検定結果の解釈は妥当である

③論文原稿の書式や必要な同封物について

- 原稿の文字数は、規定内に収まっている（A4版：40字×30行、横書き、図表込みで、<原著・実践報告>と<資料・実践ノート>は20,000字以内、<原著・研究報告>と<資料・研究ノート>は15,000字以内、<展望>は17,000字以内）。
- 本文にページ番号を記載している
- 投稿用紙（様式1）を添付している。
- 論文の概要を示す400-600字程度の要約（和文）、アブストラクト（英文）、およびキーワード（5語以内）を添付している（様式2）
- <原著・実践報告>と<原著・研究報告>、<資料・実践ノート>と<資料・研究ノート>、<展望>の区別・表題・所属・氏名とそれぞれの英文を記載した表紙がついている

- 謝辞等を記載する場合は、別紙として添付している
- 原稿は必要部数（4部）を用意した**(郵送の場合のみ)**
- 再審査の場合、新旧の修正対照表が添付されている
- 編集事務局あての**メール添付による投稿の場合**は、投稿用紙（様式1）と要約（様式2）、原稿（再投稿の場合はこれに修正対照表が加わる）をPDF、またはWordのファイルにしている。

④倫理的配慮

- 研究に倫理的配慮が必要な手続きや質問項目などが含まれる場合、配慮した内容が本文中に具体的に記述されている。
- 所属または関連機関に倫理委員会がある場合、研究・介入を行うにあたりその承認を得ている、あるいは所属機関の規定（所属長の承認等）に従っている旨が本文中に記述されている。
- 研究や介入に先立ち、研究参加者や対象者からインフォームド・コンセントを得ている。なおインフォームド・コンセントには以下の事項が含まれている。
 - ①研究参加者や対象者に対する研究の説明
 - ②倫理的配慮に関する事項
 - ③調査参加は本人の自由意志による同意であること
 - ④同意後も不利益を受けずに随時撤回できること
 - ⑤同意しない場合でも不利益を受けないこと
 - ⑥個人情報保護されること
 - ⑦同意の確認方法（同意書の記入もしくは他に同意を得る手段）
- やむを得ずインフォームド・コンセントを得られない場合は、代替となる手段をとっている（責任者や家族による承諾を得るなど）。
- プライバシーは保障されている（データ収集や処理、論文で紹介する際の匿名性の保障など）。
- この論文は未刊行であり、他の学術誌に同時投稿していない。
- 不適切・あるいは差別的な用語や表現はない。

本規定は立命館大学人間科学研究所『立命館人間学研究』の投稿と執筆の案内（編集長 望月昭）を参考にして作成させていただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。